

令和6年度（2024年度）

管理事業名	コミュニティ施設事業				総合計画 の体系	大綱 1 人権・市民自治				
						政策 2 市民自治によるまちづくり				
						施策 3 コミュニティ活動への支援				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	12	地区市民ホール費
部局名	市民部	予算執行 所属		市民自治推進室						
事業の目的と概要										
コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。 ・市民ホール管理事業（地域住民で組織された市民ホール運営委員会の指定管理による津雲台市民ホールほか7館の運営） ・地区集会所管理事業（地域住民で組織された地区集会所運営委員会への管理運営業務委託による岸二地区集会所及び北山田地区集会所の運営） ・竹見台多目的施設管理事業（地域住民で組織された竹見台多目的施設運営委員会への管理運営業務委託による竹見台多目的施設の運営） ・市民センター管理事業（民間事業者の指定管理による岸部・豊一・千里丘市民センターの運営及びPFI事業等による千里市民センターの運営） ・山田ふれあい文化センター管理事業（民間事業者の指定管理による山田ふれあい文化センターの運営） ・コミュニティセンター管理事業（地域住民で組織された団体の指定管理等による内本町・亥の子谷・千一・千里山コミュニティセンターの運営） ・コミュニティ協議会助成事業（各コミュニティセンター指定管理者が実施する自主事業への助成金の交付）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
自主事業の実施件数	件	2,263	2,216	2,441	各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数
利用者満足度	%	54.5	54.3	54.4	施設利用に関するアンケートにおいて「満足」と答えた施設利用者の割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】自主事業の実施件数について ・実施件数2,441件（前年比：225件の増） ・施設の特性をいかした自主事業・イベント等を実施し、令和5年度から実施件数が増。 【成果指標2】利用者満足度について ・利用者満足度54.4%（前年比：0.1ポイントの増） ・利用者アンケートで抽出された意見を速やかに施設の管理運営に反映することにより、令和5年度から利用者満足度が微増。	
--	--

III 課題と今後の取組

利用者アンケートの結果を踏まえ、利用者ニーズに応じた講座や自主事業を実施し、計画的に施設設備の維持補修を行うことにより、利用者満足度を向上させる。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	76,370	77,115	745
未収金	0	-	△0	短期借入金	46,206	46,358	152
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	5,539	6,132	593
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	6,842,348	6,706,934	△135,415	地方債	24,625	24,625	-
土地	3,906,919	3,906,919	-	長期借入金	496,557	564,976	68,419
建物・工作物	2,930,365	2,800,015	△130,350	退職手当引当金	274,018	365,060	91,042
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	5,064	-	△5,064	その他固定負債	50,161	52,162	2,002
無形固定資産	1,695	1,665	△29	負債の部合計	572,928	642,091	69,164
インフラ資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		6,272,620	6,067,824	△204,795
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,504	1,316	△188				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	6,845,547	6,709,915	△135,632	純資産の部合計	6,272,620	6,067,824	△204,795
				負債及び純資産の部合計	6,845,547	6,709,915	△135,632

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	51,985	71,959	60,830	△11,128
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	156,294	144,592	△11,702
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,547	13,146	13,660	513
経常収入 小計 (a)	64,532	241,399	219,082	△22,317
経常費用				
給与関係費	64,281	68,567	73,550	4,982
物件費	432,622	381,416	391,240	9,824
維持補修費	39,059	24,075	169,299	145,224
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	38,755	41,655	42,594	940
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	150,392	156,626	157,780	1,154
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,681	5,539	6,132	593
退職手当引当金繰入額	1,853	9,312	6,247	△3,065
支払利息	5,356	5,266	4,704	△562
その他	0	-	5,064	5,064
経常費用 小計 (b)	737,000	692,455	856,610	164,155
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△672,468	△451,056	△637,528	△186,472
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△672,468	△451,056	△637,528	△186,472
一般財源充当額	636,708	364,910	432,732	67,822
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△35,760	△86,146	△204,795	△118,650

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,532	241,399	219,082	△22,317
行政サービス活動支出	588,266	528,247	691,170	162,924
行政サービス活動収支差額	△523,734	△286,848	△472,088	△185,241
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	133,036	19,510	27,213	7,703
投資活動収支差額	△133,036	△19,510	△27,213	△7,703
財務活動収入	85,400	-	137,400	137,400
財務活動支出	65,338	58,553	70,832	12,279
財務活動収支差額	20,062	△58,553	66,568	125,121
収支差額 合計	△636,708	△364,910	△432,732	△67,822
一般財源充当額	636,708	364,910	432,732	67,822
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	施設使用料の減 △11,128千円
【PL】 維持補修費	大規模な改修工事の増加による増 145,224千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者1人	コスト 1,493 円 実績 493,783 人	コスト 1,128 円 実績 613,827 人	コスト 1,415 円 実績 605,576 人
開館日1日	コスト 118,147 円 実績 6,238 日	コスト 110,281 円 実績 6,279 日	コスト 136,882 円 実績 6,258 日
分析内容	令和5年度と比較すると経常費用の維持補修費における増額により利用者1人あたりのコストが増加している。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	76,637	849	8.49
会計年度任用等	9,140		
特別職非常勤	151		
合計	85,928		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		52.7	55.0	57.1	2.1
施設維持補修費比率		0.6	0.4	2.6	2.2
経常費用対公共資産比率		11.3	10.6	13.1	2.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.1	10.4	7.1	△3.3
一般財源充当比率		80.9	60.2	54.8	△5.4